

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	2052	(H.25)No.	2052
-----------	------	-----------	------

事務事業名	児童扶養手当給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	
子ども部	子ども家庭室	田中 康生	

会計区分	事業コード	192001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	児童扶養手当給付費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	児童扶養手当給付費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
母子家庭や父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。
事業内容
児童扶養手当法に基づく給付事業 (対象者) 父母の離婚により、父親又は母親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭等。 手当額(平成26年4月より月額41,020円に減額) ※受給者の前年の所得により変動 月額41,020円(全部支給)+5,000円(第2子)+3,000円×第3子以上の人数

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	受給者数 719世帯 全部支給 328世帯 一部支給 327世帯 全部停止 64世帯	受給者数 748世帯 全部支給 345世帯 一部支給 333世帯 全部停止 70世帯	児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	302,806千円	307,491千円	307,491千円	307,491千円	307,491千円
内訳(千円)					
国・県支出金	100,761	102,497	102,497	102,497	102,497
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 202,045	204,994	204,994	204,994	204,994
人工数					
職員	0.57人	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人
臨時職員等	0.50人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
②概算人件費	(0千円) 5,182千円	5,307千円	5,307千円	5,307千円	5,307千円
①+②総事業費	(0千円) 307,988千円	312,798千円	312,798千円	312,798千円	312,798千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	母子家庭や父子家庭等の生活の安定と自立を助け、自立可能な環境づくりの推進を図った。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 次世代育成支援行動計画
法により定められた事業であるため、継続して事業を実施。	